

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 日本フェルト株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 3512 URL <http://www.felt.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 洋一 TEL (03) 5993-2030  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 青柳 正俊 配当支払開始予定日 平成19年12月4日  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,942	△0.1	987	△17.4	1,119	△13.5	695	△1.3
18年9月中間期	6,950	4.6	1,195	24.1	1,293	25.0	704	15.6
19年3月期	13,711	—	2,117	—	2,300	—	1,400	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	34	19	—	—
18年9月中間期	34	63	—	—
19年3月期	68	89	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	26,991		15,770		57.0		756 35	
18年9月中間期	29,647		16,215		53.5		780 06	
19年3月期	27,971		16,005		55.9		768 74	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 15,380百万円 18年9月中間期 15,863百万円 19年3月期 15,632百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	895	△391	△514	1,044
18年9月中間期	366	△738	△495	1,778
19年3月期	1,475	△1,558	△1,509	1,054

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年3月期	9	00	11	00	20 00
20年3月期	9	00	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	9	00	18 00

(注) 平成19年3月期 期末配当金の内訳 普通配当9円00銭 90周年記念配当2円00銭

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,800	0.6	1,800	△15.0	2,000	△13.1	1,200	△14.3	59	01

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 0社 除外 1社 （日本フェルト商事（株））  
 （注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、17ページ以降の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 23,342,459株 18年9月中間期 23,342,459株 19年3月期 23,342,459株  
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 3,006,700株 18年9月中間期 3,006,581株 19年3月期 3,006,660株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,449	15.1	902	2.9	1,049	0.4	1,738	183.5
18年9月中間期	5,602	4.6	877	34.9	1,044	36.6	613	25.1
19年3月期	11,113	—	1,547	—	1,820	—	1,204	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	85	50
18年9月中間期	30	16
19年3月期	59	25

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	25,282		14,680		58.1	721	90	
18年9月中間期	25,072		13,936		55.6	685	29	
19年3月期	24,155		13,612		56.4	669	39	

（参考）自己資本 19年9月中間期 14,680百万円 18年9月中間期 13,936百万円 19年3月期 13,612百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,800	15.2	1,650	6.6	1,850	1.6	2,150	78.4	105	72

（注）業績予想には当社の連結子会社日本フェルト商事（株）を平成19年4月1日に吸収合併したことによる特別利益1,013百万円を含んでおります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰やサブプライムローン問題による株価への影響などの懸念材料はありましたが、企業収益の改善や設備投資の増加などに支えられ、引き続き回復傾向で推移いたしました。

当社グループの主な得意先であります紙・パルプ産業は、出荷が概ね堅調に推移するとともに、製品価格の復元も浸透しつつあります。しかしながら、原油価格の急騰に伴う燃料コストの上昇、中国における需要拡大を背景とした古紙価格の高騰など、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況下におきまして、当社グループは、得意先のニーズに対応した積極的な営業活動と技術サービスの提供に努めながら、設備の新設による生産性の向上、コストダウン、新製品の開発などを推進してまいりました。

その結果、当社グループの連結売上高は6,942百万円とほぼ前年同期並みとなりました。

品種別に区分すると次のようになります。

品 種	売 上 高	増 減 率
紙・パルプ用フェルト	5,318 百万円 (994)	前年同期比 0.4%減 (4.7%増)
工業用その他の製品	1,624	1.0%増
合 計	6,942	0.1%減

(注) 紙・パルプ用フェルト ( ) は国外売上高で、上段の数字に含まれております。

紙・パルプ用フェルトの連結売上高は国内におきましては、高付加価値製品の拡販と品質対応に注力したものの68百万円の減収となりました。しかし、国外におきましてはインドネシアなどのアジア地域への売上が増えたこともあり、44百万円の増収となりました。

工業用その他の製品は、環境関連製品であるフィルタークロスの売上増加などにより、15百万円の増収となりました。

連結経常利益は、大型設備投資による減価償却費の増加などにより、前年同期比13.5%減の1,119百万円となりました。連結中間純利益は、貸倒引当金戻入益の計上などにより、前年同期比1.3%減の695百万円となりました。

#### ② 通期の見通し

今後につきましては、緩やかながらもわが国の経済は堅調に推移していくと思われませんが、原燃料価格の上昇、米国経済減速の長期化が懸念されるなど、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢下におきまして、当社グループは、最終年度を迎えた中期経営計画に基づき、一層の業績向上を図るとともに、グループ一丸となって安定した高収益の経営基盤構築に取り組んでまいります。

通期の業績につきましては、期初に予想した数値（平成19年5月14日公表）どおり、連結売上高13,800百万円、連結経常利益2,000百万円、連結当期純利益1,200百万円を見込んでおります。

(注) 業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおります。今後、当社を取り巻く経済情勢などにより、実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、あらかじめご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比で979百万円減少し26,991百万円となりました。これは株価下落の影響で投資有価証券の時価評価額が減少したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末比で744百万円減少し11,221百万円となりました。これは短期借入金の返済と、投資有価証券の時価評価額減少による繰延税金負債の減少などによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末比で235百万円減少し15,770百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比で10百万円減少し1,044百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は895百万円(前年同期は366百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前中間純利益が1,149百万円、減価償却費が454百万円となった一方、法人税等の支払が443百万円あったことなどによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は391百万円(前年同期は738百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が571百万円あったことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は514百万円(前年同期は495百万円の支出)となりました。これは、短期借入金が250百万円減少したこと、配当金の支払が223百万円あったことなどによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	54.0	53.0	53.5	55.9	57.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.9	57.9	56.0	62.3	50.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.2	—	3.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.1	20.9	10.5	20.3	27.4

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー (中間期は記載していません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、業績に応じた適切な利益配分を基本方針とし、併せて株主の皆様に対する積極的な利益還元を重要政策と位置づけております。内部留保金につきましては、今後の事業展開ならびに企業価値向上に資する投資に活用していく方針であります。

上記の方針に基づき、当期における中間配当金につきましては、1株当たり9円とさせていただきます。期末配当金につきましては、前期は90周年記念配当金2円を含む1株当たり11円とし、年間配当金を20円とさせていただきますが、当期の期末配当金につきましては、1株当たり9円を予定しており、年間配当金は1株当たり18円とさせていただきます予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中の将来に関する事項は、現時点において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業上のリスクを網羅したものではありません。

## ① 紙・パルプ業界向け売上

当社グループは、紙・パルプ業界向けの売上高が全体の約8割を占めております。同業界の景気後退による需要の減少、市況の下落などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 製品市況

当社グループの業績は、製紙用具メーカーのグローバル化による競争激化や製品市況の動向などにより、大きく影響を受ける可能性があります。

## ③ 原材料の調達

当社グループは、特殊な原材料を使用しており、その調達は一部の仕入先に依存しております。仕入先との取引は安定的に推移しておりますが、取引関係が継続困難になった場合や、供給状況、価格動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 退職給付債務

当社グループは、従業員の退職給付債務の算定にあたり、割引率、年金資産の期待運用収益率などについては、現在想定される前提条件に基づいて計算しておりますが、低金利の長期化による割引率の低下や年金資産の運用利回りの悪化などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、退職給付制度の変更により、未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。

## ⑤ 金融情勢

金利の急激な上昇などの金融情勢の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 自然災害等による生産の停滞・遅延

当社グループは、埼玉工場、栃木工場を主力拠点として生産活動を行っておりますが、自然災害・火災などにより生産の停滞・遅延が起こった場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、地震により発生する損害に対しては、地震保険を付保しておりますが、その補償範囲は限定されております。

## ⑦ 訴訟リスク

当社グループは、業務を遂行するにあたり法令遵守に努めておりますが、訴訟提起される可能性は皆無ではありません。訴訟の結果によっては、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 株価の下落

当社グループは、市場性のある株式を保有しており、株価の大幅な下落が、その他有価証券評価差額金の減少や評価損の発生など、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

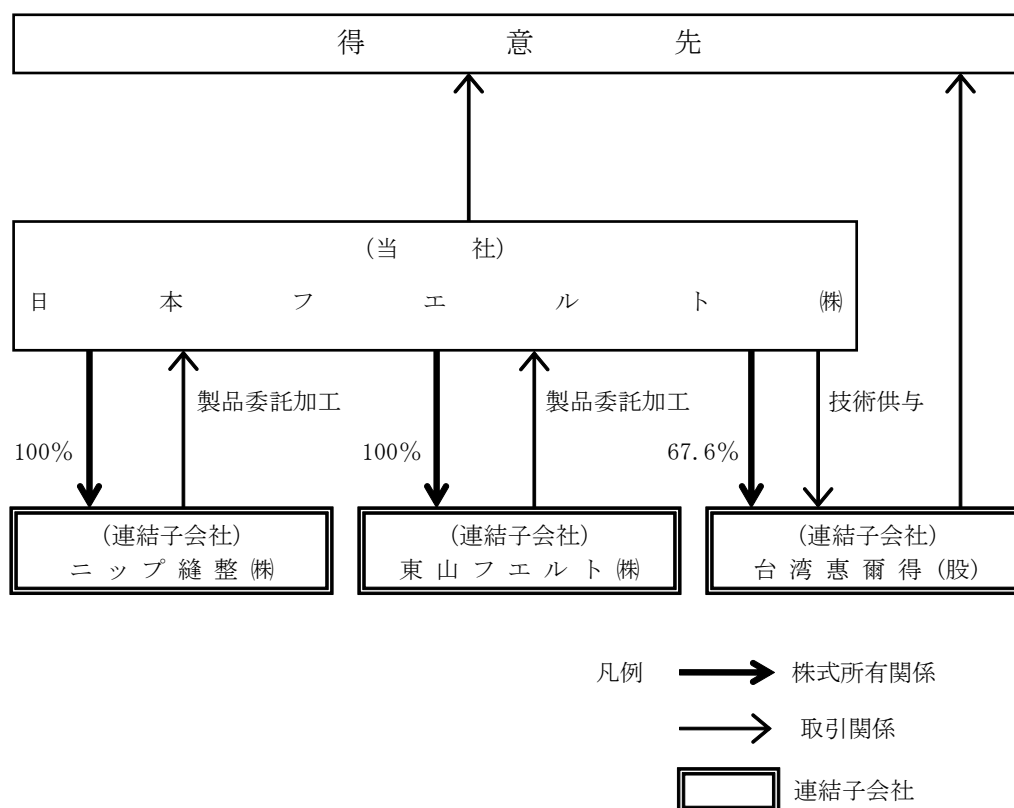
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は日本フェルト株式会社（当社）および子会社3社より構成されており、事業は、紙・パルプ用フェルトおよび工業用フェルト等の製造、販売を行っております。

なお、当社は平成19年4月1日に子会社である日本フェルト商事株式会社を吸収合併しております。事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分		主 要 製 品	会 社
フェルト事業	フェルト製造・販売業務	紙・パルプ用フェルト、工業用フェルト	当社、東山フェルト(株)、ニップ縫整(株)、台湾惠爾得(股) (会社総数 計4社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、世界のフェルト・トップメーカーを目指し、活力ある高収益の企業体質を構築することであり、この理念のもと、つぎの基本方針を掲げております。

1. 国際競争力のある経営基盤を確立して安定収益を確保する。
2. 顧客のニーズに迅速、適切に対応する。
3. 株主価値の向上とコーポレート・ガバナンスの充実。
4. 環境への積極的貢献。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「経営の基本方針」に基づき、グループ一丸となって一層の業績向上に努めてまいります。

平成19年度の目標とする経営指標は、連結売上高138億円以上、経常利益20億円以上に設定しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、製紙用具メーカーのグローバル化が進展するなか、顧客のニーズに対応し、国際競争力のある経営基盤を確立すべく、つぎの諸策に注力しております。

- ① 顧客第一に徹し、一層の品質向上、サービスの充実に取り組むとともに、コスト削減を図り、安定収益の実現に向けて努力しております。
- ② 高度化・多様化する製品機能に対応するため、設備のスクラップ&ビルドを実施いたします。さらに、アジア・中国市場での売上拡大に対応するため、台湾惠爾得(股)の生産能力を向上させるとともに、上海事務所を拠点として、営業基盤の拡大を図っております。
- ③ 研究開発面におきましては、得意先のニーズに沿った紙・パルプ用の次世代フェルト、工業用製品などの新規開発に取り組んでおります。
- ④ 社会からの信頼を得られる企業を目指し、経営の透明性を確保するために、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図っております。
- ⑤ 環境問題への取り組みは経営上の重要な課題と認識しており、今後もISO14001環境マネジメントシステムに基づく改善活動などを通じて、「環境にやさしい企業」を目指しております。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,411,340		1,507,192		1,687,666		
2. 受取手形及び売掛金	※1	6,817,904		6,706,425		6,602,887		
3. 有価証券		4,364		4,826		4,697		
4. たな卸資産		2,624,146		2,712,115		2,724,603		
5. 繰延税金資産		349,706		267,877		333,456		
6. その他		78,542		65,260		70,092		
7. 貸倒引当金		△190,045		△131,247		△171,151		
流動資産合計		12,095,959	40.8	11,132,449	41.2	11,252,252	40.2	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		5,454,235		5,490,881		5,457,269		
減価償却累計額		△3,566,131	1,888,104	△3,676,090	1,814,791	△3,612,403	1,844,865	
(2) 機械装置及び運搬具		13,158,804		14,800,916		13,508,257		
減価償却累計額		△11,020,557	2,138,247	△11,440,887	3,360,029	△11,182,831	2,325,425	
(3) 工具器具及び備品		1,322,010		1,347,505		1,333,033		
減価償却累計額		△1,118,278	203,731	△1,141,121	206,384	△1,121,493	211,539	
(4) 土地			865,197		867,045		866,165	
(5) 建設仮勘定			510,863		157,672		713,312	
有形固定資産合計			5,606,144		6,405,923		5,961,308	
2. 無形固定資産			109,339		70,992		103,398	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			11,451,478		8,993,110		10,258,698	
(2) 長期貸付金			4,527		3,030		3,691	
(3) 繰延税金資産			93,604		97,660		94,935	
(4) その他			680,594		395,011		402,096	
(5) 貸倒引当金			△394,060		△106,756		△105,285	
投資その他の資産合計			11,836,144		9,382,057		10,654,135	
固定資産合計			17,551,627	59.2	15,858,972	58.8	16,718,843	59.8
資産合計			29,647,587	100.0	26,991,422	100.0	27,971,095	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※1	1,177,852		1,199,780		994,704		
2. 短期借入金		5,150,000		4,100,000		4,350,000		
3. 未払法人税等		518,533		313,555		454,311		
4. 繰延税金負債		—		2,758		1,784		
5. 役員賞与引当金		25,650		17,725		41,144		
6. その他	※2	1,711,552		1,934,737		1,854,880		
流動負債合計		8,583,588	29.0	7,568,557	28.0	7,696,825	27.5	
II 固定負債								
1. 繰延税金負債		2,734,802		1,891,062		2,348,295		
2. 退職給付引当金		1,524,312		1,334,631		1,407,533		
3. 役員退職慰労引当金		300,000		187,480		241,000		
4. 受入保証金		217,929		203,939		205,039		
5. その他		71,901		35,526		66,878		
固定負債合計		4,848,946	16.3	3,652,640	13.6	4,268,746	15.3	
負債合計		13,432,534	45.3	11,221,198	41.6	11,965,572	42.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		2,435,425	8.2	2,435,425	9.0	2,435,425	8.7	
2. 資本剰余金		1,487,838	5.0	1,487,838	5.5	1,487,838	5.3	
3. 利益剰余金		9,167,247	30.9	10,152,692	37.6	9,681,026	34.6	
4. 自己株式		△1,816,680	△6.1	△1,816,784	△6.7	△1,816,750	△6.5	
株主資本合計		11,273,831	38.0	12,259,171	45.4	11,787,540	42.1	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		4,894,940	16.5	3,383,506	12.5	4,127,410	14.8	
2. 為替換算調整勘 定		△305,487	△1.0	△261,721	△0.9	△281,981	△1.1	
評価・換算差額等 合計		4,589,452	15.5	3,121,785	11.6	3,845,428	13.7	
III 少数株主持分								
少数株主持分		351,768	1.2	389,266	1.4	372,553	1.4	
純資産合計		16,215,052	54.7	15,770,224	58.4	16,005,522	57.2	
負債純資産合計		29,647,587	100.0	26,991,422	100.0	27,971,095	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,950,791	100.0		6,942,647	100.0		13,711,835	100.0
II 売上原価			4,243,194	61.0		4,406,907	63.5		8,557,517	62.4
売上総利益			2,707,596	39.0		2,535,739	36.5		5,154,318	37.6
III 販売費及び一般管理費										
1. 給料手当		711,391			702,610			1,444,653		
2. 貸倒引当金繰入額		16,412			—			7,914		
3. 退職給付費用		6,852			10,729			14,045		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		28,500			24,380			39,800		
5. 役員賞与引当金繰入額		25,650			17,725			41,144		
6. その他の経費		723,274	1,512,080	21.8	792,792	1,548,237	22.3	1,488,788	3,036,345	22.2
営業利益			1,195,515	17.2		987,502	14.2		2,117,972	15.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,599			1,409			3,236		
2. 受取配当金		63,333			88,340			96,876		
3. 賃貸料		177,867			183,254			359,758		
4. その他		32,560	275,360	4.0	30,547	303,552	4.4	84,635	544,506	4.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		34,847			32,707			72,644		
2. たな卸資産処分損		17,527			20,294			40,488		
3. 貸与資産固定資産税		25,746			25,906			50,110		
4. 貸与資産管理費		59,962			58,493			121,493		
5. その他		39,005	177,088	2.6	34,179	171,580	2.5	77,005	361,742	2.6
経常利益			1,293,787	18.6		1,119,473	16.1		2,300,737	16.8
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		—			40,018			—		
2. 発電装置使用契約等和解金		—	—	—	—	40,018	0.6	220,000	220,000	1.6
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	61,683			7,659			100,722		
2. 固定資産売却損	※3	630			2,546			1,240		
3. 役員退職金		—	62,314	0.9	—	10,206	0.1	22,700	124,662	0.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,231,473	17.7		1,149,286	16.6		2,396,074	17.5
法人税、住民税及び 事業税	※1	496,474			305,891			794,271		
法人税等調整額	※1	9,332	505,807	7.3	131,616	437,507	6.3	169,837	964,109	7.0
少数株主利益			21,496	0.3		16,419	0.3		30,994	0.3
中間(当期) 純利益			704,169	10.1		695,359	10.0		1,400,971	10.2

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,435,425	1,487,838	8,719,634	△1,816,680	10,826,217
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△203,358		△203,358
利益処分による役員賞与			△53,197		△53,197
中間純利益			704,169		704,169
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	447,613	—	447,613
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,435,425	1,487,838	9,167,247	△1,816,680	11,273,831

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,624,079	△290,138	5,333,941	347,559	16,507,718
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△203,358
利益処分による役員賞与					△53,197
中間純利益					704,169
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△729,139	△15,349	△744,488	4,209	△740,279
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△729,139	△15,349	△744,488	4,209	△292,665
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,894,940	△305,487	4,589,452	351,768	16,215,052

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,435,425	1,487,838	9,681,026	△1,816,750	11,787,540
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△223,693		△223,693
中間純利益			695,359		695,359
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	471,665	△33	471,631
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,435,425	1,487,838	10,152,692	△1,816,784	12,259,171

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,127,410	△281,981	3,845,428	372,553	16,005,522
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△223,693
中間純利益					695,359
自己株式の取得					△33
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△743,903	20,259	△723,643	16,713	△706,930
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△743,903	20,259	△723,643	16,713	△235,298
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,383,506	△261,721	3,121,785	389,266	15,770,224

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,435,425	1,487,838	8,719,634	△1,816,680	10,826,217
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△203,358		△203,358
剰余金の配当(中間配当)			△183,022		△183,022
利益処分による役員賞与			△53,197		△53,197
当期純利益			1,400,971		1,400,971
自己株式の取得				△69	△69
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	961,392	△69	961,322
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,435,425	1,487,838	9,681,026	△1,816,750	11,787,540

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,624,079	△290,138	5,333,941	347,559	16,507,718
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△203,358
剰余金の配当(中間配当)					△183,022
利益処分による役員賞与					△53,197
当期純利益					1,400,971
自己株式の取得					△69
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△1,496,669	8,157	△1,488,512	24,994	△1,463,518
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,496,669	8,157	△1,488,512	24,994	△502,195
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,127,410	△281,981	3,845,428	372,553	16,005,522

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,231,473	1,149,286	2,396,074
減価償却費		298,370	454,992	663,201
貸倒引当金の増加額 (又は減少額 (△))		18,233	△39,320	△290,405
役員賞与引当金の増 加額 (又は減少額 (△))		25,650	△23,419	41,144
退職給付引当金の減 少額		△21,525	△81,919	△148,242
役員退職慰労引当金 の増加額 (又は減少 額 (△))		28,500	△53,520	△30,500
受取利息及び配当金		△64,933	△89,749	△100,112
支払利息		34,847	32,707	72,644
固定資産除却及び売 却損		17,150	6,602	26,745
売上債権の増加額		△692,824	△97,042	△470,475
たな卸資産の減少額 (又は増加額 (△))		△52,120	22,355	△142,978
仕入債務の増加額 (又は減少額 (△))		39,669	203,868	△144,121
役員賞与の支払額		△53,197	—	△53,197
少数株主に負担させ た役員賞与の支払額		△862	—	△862
その他		36,208	△211,218	502,967
小計		844,638	1,273,622	2,321,883
利息及び配当金の受 取額		69,795	97,668	97,056
利息の支払額		△34,847	△32,707	△72,644
法人税等の支払額		△512,775	△443,471	△871,238
営業活動によるキャッ シュ・フロー		366,811	895,112	1,475,056

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金預入による 支出		△20,000	—	△20,000
定期預金払戻による 収入		—	170,000	—
有形固定資産の取得 による支出		△497,362	△571,818	△1,200,448
有形固定資産の売却 による収入		1,192	740	1,250
無形固定資産の取得 による支出		—	—	△610
投資有価証券の取得 による支出		△242,704	△1,335	△345,242
投資有価証券の売却 による収入		5,050	—	5,050
その他		15,198	10,752	1,114
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△738,625	△391,662	△1,558,885
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少 額		△260,000	△250,000	△1,060,000
自己株式の取得によ る支出		—	△33	△69
配当金の支払額		△203,358	△223,693	△386,381
少数株主への配当金 の支払額		△9,053	△9,434	△9,053
その他		△23,471	△31,351	△53,814
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△495,884	△514,513	△1,509,319
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△2,892	590	△1,116
V 現金及び現金同等物の 減少額		△870,590	△10,473	△1,594,264
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,648,931	1,054,666	2,648,931
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,778,340	1,044,192	1,054,666

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 連結子会社は4社であります。</p> <p>連結子会社名 日本フェルト商事(株)、東山フェルト(株)、台湾惠爾得(股)、ニップ縫整(株)</p>	<p>連結子会社 連結子会社は3社であります。</p> <p>連結子会社名 東山フェルト(株)、台湾惠爾得(股)、ニップ縫整(株)</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました日本フェルト商事(株)は、平成19年4月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社 連結子会社は4社であります。</p> <p>連結子会社名 日本フェルト商事(株)、東山フェルト(株)、台湾惠爾得(股)、ニップ縫整(株)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、台湾惠爾得(股)の中間決算日は6月30日で中間連結決算日の9月30日と異なっておりますが、連結会社間の債権、債務及び取引の消去に当たっては重要な不一致がないので調整は行っておりません。	同左	連結子会社のうち、台湾惠爾得(股)の決算日は12月31日で連結決算日の3月31日と異なっておりますが、連結会社間の債権、債務及び取引の消去に当たっては重要な不一致がないので調整は行っておりません。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法 原料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法(ただし、日本フェルト商事㈱、台湾惠爾得(股)及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 同左 原料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法(ただし、台湾惠爾得(股)及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益は14,127千円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ14,718千円減少しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 同左 原料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法(ただし、日本フェルト商事㈱、台湾惠爾得(股)及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は16,611千円、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ16,915千円減少しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ25,650千円減少しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社日本フェルト商事㈱、東山フェルト㈱、ニップ縫整㈱は、会社の基準に基づく中間期末要支給額の全額を引当て計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社東山フェルト㈱、ニップ縫整㈱は、会社の基準に基づく中間期末要支給額の全額を引当て計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。  (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ41,144千円減少しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社東山フェルト㈱、ニップ縫整㈱は、会社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 国内連結会社 税抜方式によっております。 在外連結子会社 該当なし1社</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部の評価・換算差額等における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,863,284千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,632,969千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 91,095千円 支払手形 87,652千円</p>	※1	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 138,110千円 支払手形 91,587千円</p>	※1	<p>連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 101,627千円 支払手形 81,644千円</p>
※2	<p>消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	※2	<p>消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	※2	—————

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	<p>法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計算</p> <p>当中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税の納付税額及び法人税等調整額は、当期末において予定している固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	※1	—————	※1	—————
※2	<p>固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 3,251千円 機械装置及び運搬具 11,493千円 工具器具及び備品 1,774千円 固定資産撤去費用 45,164千円 計 61,683千円</p>	※2	<p>固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 1,097千円 機械装置及び運搬具 1,976千円 工具器具及び備品 982千円 固定資産撤去費用 3,603千円 計 7,659千円</p>	※2	<p>固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 5,555千円 機械装置及び運搬具 16,591千円 工具器具及び備品 3,358千円 固定資産撤去費用 75,216千円 計 100,722千円</p>
※3	<p>固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 630千円</p>	※3	<p>固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 2,546千円</p>	※3	<p>固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 810千円 工具器具及び備品 429千円 計 1,240千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,342	—	—	23,342
合計	23,342	—	—	23,342
自己株式				
普通株式	3,006	—	—	3,006
合計	3,006	—	—	3,006

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	203,358	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	183,022	利益剰余金	9	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,342	—	—	23,342
合計	23,342	—	—	23,342
自己株式				
普通株式	3,006	0	—	3,006
合計	3,006	0	—	3,006

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	223,693	11	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	183,021	利益剰余金	9	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,342	—	—	23,342
合計	23,342	—	—	23,342
自己株式				
普通株式	3,006	0	—	3,006
合計	3,006	0	—	3,006

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	203,358	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	183,022	9	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	223,693	利益剰余金	11	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 千円 現金及び預金勘定 2,411,340 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 633,000 現金及び現金同等物 1,778,340	※1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 千円 現金及び預金勘定 1,507,192 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 463,000 現金及び現金同等物 1,044,192	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 千円 現金及び預金勘定 1,687,666 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 633,000 現金及び現金同等物 1,054,666

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																								
<p>(借手側)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>380,123</td> <td>230,004</td> <td>150,118</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>86,800</td> <td>66,506</td> <td>20,293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>466,923</td> <td>296,511</td> <td>170,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>73,323千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,924千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180,247千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,893千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,080千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	380,123	230,004	150,118	工具器具及び備品	86,800	66,506	20,293	合計	466,923	296,511	170,412	1年内	73,323千円	1年超	106,924千円	合計	180,247千円	支払リース料	41,594千円	減価償却費相当額	34,893千円	支払利息相当額	6,080千円	<p>(借手側)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>391,758</td> <td>286,526</td> <td>105,232</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>21,509</td> <td>6,577</td> <td>14,931</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,726</td> <td>772</td> <td>6,954</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>420,994</td> <td>293,876</td> <td>127,118</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>66,527千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,496千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,024千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,874千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,648千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	391,758	286,526	105,232	工具器具及び備品	21,509	6,577	14,931	ソフトウェア	7,726	772	6,954	合計	420,994	293,876	127,118	1年内	66,527千円	1年超	68,496千円	合計	135,024千円	支払リース料	46,416千円	減価償却費相当額	38,874千円	支払利息相当額	6,648千円	<p>(借手側)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>386,209</td> <td>257,519</td> <td>128,689</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>92,555</td> <td>75,481</td> <td>17,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478,764</td> <td>333,001</td> <td>145,763</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>69,277千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,284千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,562千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,728千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,383千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,754千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	386,209	257,519	128,689	工具器具及び備品	92,555	75,481	17,073	合計	478,764	333,001	145,763	1年内	69,277千円	1年超	85,284千円	合計	154,562千円	支払リース料	84,728千円	減価償却費相当額	71,383千円	支払利息相当額	11,754千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																							
機械装置及び運搬具	380,123	230,004	150,118																																																																																							
工具器具及び備品	86,800	66,506	20,293																																																																																							
合計	466,923	296,511	170,412																																																																																							
1年内	73,323千円																																																																																									
1年超	106,924千円																																																																																									
合計	180,247千円																																																																																									
支払リース料	41,594千円																																																																																									
減価償却費相当額	34,893千円																																																																																									
支払利息相当額	6,080千円																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																							
機械装置及び運搬具	391,758	286,526	105,232																																																																																							
工具器具及び備品	21,509	6,577	14,931																																																																																							
ソフトウェア	7,726	772	6,954																																																																																							
合計	420,994	293,876	127,118																																																																																							
1年内	66,527千円																																																																																									
1年超	68,496千円																																																																																									
合計	135,024千円																																																																																									
支払リース料	46,416千円																																																																																									
減価償却費相当額	38,874千円																																																																																									
支払利息相当額	6,648千円																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																							
機械装置及び運搬具	386,209	257,519	128,689																																																																																							
工具器具及び備品	92,555	75,481	17,073																																																																																							
合計	478,764	333,001	145,763																																																																																							
1年内	69,277千円																																																																																									
1年超	85,284千円																																																																																									
合計	154,562千円																																																																																									
支払リース料	84,728千円																																																																																									
減価償却費相当額	71,383千円																																																																																									
支払利息相当額	11,754千円																																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>(貸手側)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">396,986</td> <td style="text-align: right;">20,108</td> <td style="text-align: right;">376,878</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,362千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">378,473千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,835千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">14,907千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,617千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,938千円</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	建物及び構築物	396,986	20,108	376,878	1年内	14,362千円	1年超	378,473千円	合計	392,835千円	受取リース料	14,907千円	減価償却費	8,617千円	受取利息相当額	7,938千円	<p>(貸手側)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">396,986</td> <td style="text-align: right;">37,343</td> <td style="text-align: right;">359,643</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,947千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">363,525千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,473千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">14,907千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,617千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,654千円</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	建物及び構築物	396,986	37,343	359,643	1年内	14,947千円	1年超	363,525千円	合計	378,473千円	受取リース料	14,907千円	減価償却費	8,617千円	受取利息相当額	7,654千円	<p>(貸手側)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">396,986</td> <td style="text-align: right;">28,725</td> <td style="text-align: right;">368,261</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">371,073千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,725千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">29,814千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,235千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,578千円</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び構築物	396,986	28,725	368,261	1年内	14,651千円	1年超	371,073千円	合計	385,725千円	受取リース料	29,814千円	減価償却費	17,235千円	受取利息相当額	12,578千円
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																											
建物及び構築物	396,986	20,108	376,878																																																											
1年内	14,362千円																																																													
1年超	378,473千円																																																													
合計	392,835千円																																																													
受取リース料	14,907千円																																																													
減価償却費	8,617千円																																																													
受取利息相当額	7,938千円																																																													
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																											
建物及び構築物	396,986	37,343	359,643																																																											
1年内	14,947千円																																																													
1年超	363,525千円																																																													
合計	378,473千円																																																													
受取リース料	14,907千円																																																													
減価償却費	8,617千円																																																													
受取利息相当額	7,654千円																																																													
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																											
建物及び構築物	396,986	28,725	368,261																																																											
1年内	14,651千円																																																													
1年超	371,073千円																																																													
合計	385,725千円																																																													
受取リース料	29,814千円																																																													
減価償却費	17,235千円																																																													
受取利息相当額	12,578千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,630,515	10,898,158	8,267,642
債券	—	—	—
その他	10,683	4,364	△6,318
合計	2,641,198	10,902,522	8,261,324

## 2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	553,320

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,734,389	8,439,796	5,705,406
債券	—	—	—
その他	11,317	4,826	△6,491
合計	2,745,706	8,444,622	5,698,915

## 2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	553,314

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	2,733,053	9,705,384	6,972,330
債券	—	—	—
その他	11,015	4,697	△6,318
合計	2,744,069	9,710,081	6,966,012

## 2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	553,314

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）、当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）及び前連結会計年度末（平成19年3月31日）

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、紙・パルプ用フェルトを中心とした各種工業用フェルトの製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、一セグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	1,015,864千円	35,749千円	1,051,614千円
II 連結売上高			6,950,791千円
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	14.6%	0.5%	15.1%

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	1,079,010千円	36,063千円	1,115,073千円
II 連結売上高			6,942,647千円
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	15.5%	0.5%	16.1%

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	1,981,544千円	56,527千円	2,038,071千円
II 連結売上高			13,711,835千円
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	14.5%	0.4%	14.8%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域……カナダ・チェコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

当社は当社製品の販売会社である日本フェルト商事株式会社を平成19年4月1日を合併期日として吸収合併いたしました。なお、当社を存続会社とする吸収合併方式である為、当社名称に変更はございません。

(2) 取引の目的を含む取引の概要

当社を取り巻く経営環境の変化に迅速に対応し、製造、販売一体化による販売力、競争力、品質保証体制の一層の強化を図る事を目的として吸収合併を行いました。なお、日本フェルト商事株式会社は、当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加、並びに合併交付金の支払いはありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 18年12月22日)に基づき共通支配下の取引として会計処理を実施しております。それに伴い、中間個別財務諸表においては抱合せ株式消滅差益を特別利益として計上しておりますが、中間連結財務諸表では内部取引として消去されております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 780円06銭	1株当たり純資産額 756円35銭	1株当たり純資産額 768円74銭
1株当たり中間純利益金額 34円63銭	1株当たり中間純利益金額 34円19銭	1株当たり当期純利益金額 68円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,215,052	15,770,224	16,005,522
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	351,768	389,266	372,553
(うち少数株主持分)	(351,768)	(389,266)	(372,553)
普通株式に係る中間期末(期末)純資産額(千円)	15,863,284	15,380,957	15,632,969
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	20,335	20,335	20,335

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	704,169	695,359	1,400,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	704,169	695,359	1,400,971
期中平均株式数(千株)	20,335	20,335	20,335

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		764,764		1,087,377		749,558	
2. 受取手形	※1	—		1,098,310		—	
3. 売掛金		5,490,724		5,361,985		5,408,128	
4. たな卸資産		2,316,877		2,344,300		2,344,395	
5. 繰延税金資産		239,000		256,000		243,000	
6. その他		74,144		55,808		68,639	
7. 貸倒引当金		—		△128,528		—	
流動資産合計		8,885,511	35.4	10,075,253	39.9	8,813,720	36.5
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※2						
(1) 建物		1,425,460		1,379,410		1,388,927	
(2) 機械及び装置		1,101,056		2,368,863		1,308,519	
(3) その他		1,562,364		1,211,518		1,758,221	
計		4,088,880		4,959,792		4,455,668	
2. 無形固定資産		107,527		70,513		101,586	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		11,362,674		9,518,594		10,230,294	
(2) その他		778,639		733,791		694,537	
(3) 貸倒引当金		△150,560		△75,322		△140,700	
計		11,990,754		10,177,062		10,784,131	
固定資産合計		16,187,162	64.6	15,207,368	60.1	15,341,387	63.5
資産合計		25,072,674	100.0	25,282,622	100.0	24,155,108	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形	※1	437,501		517,146		380,425	
2. 買掛金		728,990		706,120		635,520	
3. 短期借入金		3,910,000		4,100,000		4,070,000	
4. 未払法人税等		397,798		296,461		415,957	
5. 役員賞与引当金		16,500		17,725		35,000	
6. その他	※3	1,494,868		1,791,892		1,436,991	
流動負債合計		6,985,658	27.8	7,429,346	29.4	6,973,895	28.8
II. 固定負債							
1. 繰延税金負債		2,557,000		1,892,000		2,102,000	
2. 退職給付引当金		1,072,378		858,322		945,057	
3. 役員退職慰労引当金		215,900		183,050		233,800	
4. その他		305,720		239,466		287,808	
固定負債合計		4,150,998	16.6	3,172,839	12.5	3,568,666	14.8
負債合計		11,136,657	44.4	10,602,185	41.9	10,542,561	43.6
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		2,435,425	9.7	2,435,425	9.6	2,435,425	10.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,325,495		1,325,495		1,325,495	
資本剰余金合計		1,325,495	5.3	1,325,495	5.2	1,325,495	5.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		303,207		303,207		303,207	
(2) その他利益剰余金							
設備改良積立金		130,000		130,000		130,000	
固定資産圧縮積立金		237,429		224,052		227,982	
別途積立金		4,978,237		4,978,237		4,978,237	
繰越利益剰余金		1,784,538		3,721,409		2,202,472	
利益剰余金合計		7,433,412	29.6	9,356,906	37.0	7,841,900	32.5
4. 自己株式		△1,816,680	△7.2	△1,816,784	△7.1	△1,816,750	△7.6
株主資本合計		9,377,652	37.4	11,301,043	44.7	9,786,070	40.5
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		4,558,364	18.2	3,379,394	13.4	3,826,476	15.9
評価・換算差額等合計		4,558,364	18.2	3,379,394	13.4	3,826,476	15.9
純資産合計		13,936,016	55.6	14,680,437	58.1	13,612,546	56.4
負債純資産合計		25,072,674	100.0	25,282,622	100.0	24,155,108	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			5,602,796	100.0		6,449,775	100.0		11,113,709	100.0
II. 売上原価			3,834,081	68.4		4,109,733	63.7		7,771,481	69.9
売上総利益			1,768,715	31.6		2,340,042	36.3		3,342,227	30.1
III. 販売費及び一般管理 費			891,500	15.9		1,437,696	22.3		1,794,498	16.2
営業利益			877,214	15.7		902,345	14.0		1,547,728	13.9
IV. 営業外収益	※1		331,451	5.9		329,288	5.1		609,770	5.5
V. 営業外費用	※2		163,952	3.0		182,433	2.8		336,636	3.0
経常利益			1,044,713	18.6		1,049,200	16.3		1,820,862	16.4
VI. 特別利益	※3		12,800	0.2		1,163,600	18.0		242,700	2.2
VII. 特別損失	※4		62,148	1.0		10,033	0.1		100,686	0.9
税引前中間(当 期)純利益			995,365	17.8		2,202,767	34.2		1,962,876	17.7
法人税、住民税及 び事業税	※6	377,000			290,000			710,000		
法人税等調整額	※6	5,000	382,000	6.9	174,067	464,067	7.2	48,000	758,000	6.9
中間(当期)純利 益			613,365	10.9		1,738,700	27.0		1,204,876	10.8

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,435,425	1,325,495	303,207	6,753,198	△1,816,680	9,000,645	5,219,513	14,220,158
中間会計期間中の変動額								
利益処分による固定資産 圧縮積立金の積立						-		-
利益処分による固定資産 圧縮積立金の取崩し						-		-
利益処分による剰余金の 配当				△203,358		△203,358		△203,358
利益処分による役員賞与				△33,000		△33,000		△33,000
中間純利益				613,365		613,365		613,365
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)							△661,148	△661,148
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	-	-	-	377,006	-	377,006	△661,148	△284,142
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,435,425	1,325,495	303,207	7,130,204	△1,816,680	9,377,652	4,558,364	13,936,016

## (注) その他利益剰余金の内訳

	設備改良 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	130,000	190,683	4,978,237	1,454,277	6,753,198
中間会計期間中の変動額					
利益処分による固定資産 圧縮積立金の積立		56,352		△56,352	-
利益処分による固定資産 圧縮積立金の取崩し		△9,606		9,606	-
利益処分による剰余金の 配当				△203,358	△203,358
利益処分による役員賞与				△33,000	△33,000
中間純利益				613,365	613,365
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	-	46,746	-	330,260	377,006
平成18年9月30日 残高 (千円)	130,000	237,429	4,978,237	1,784,538	7,130,204

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金					
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,435,425	1,325,495	303,207	7,538,692		△1,816,750	9,786,070	3,826,476	13,612,546
中間会計期間中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取 崩し							-		-
剰余金の配当				△223,693			△223,693		△223,693
中間純利益				1,738,700			1,738,700		1,738,700
自己株式の取得						△33	△33		△33
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)								△447,081	△447,081
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	-	-	-	1,515,006		△33	1,514,972	△447,081	1,067,891
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,435,425	1,325,495	303,207	9,053,699		△1,816,784	11,301,043	3,379,394	14,680,437

(注) その他利益剰余金の内訳

	設備改良 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	130,000	227,982	4,978,237	2,202,472	7,538,692
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取 崩し		△3,930		3,930	-
剰余金の配当				△223,693	△223,693
中間純利益				1,738,700	1,738,700
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	-	△3,930	-	1,518,937	1,515,006
平成19年9月30日 残高 (千円)	130,000	224,052	4,978,237	3,721,409	9,053,699

## 前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,435,425	1,325,495	303,207	6,753,198	△1,816,680	9,000,645	5,219,513	14,220,158
事業年度中の変動額								
利益処分による固定資産 圧縮積立金の積立						-		-
利益処分による固定資産 圧縮積立金の取崩し(前 期分)						-		-
固定資産圧縮積立金の取 崩し						-		-
利益処分による剰余金の 配当				△203,358		△203,358		△203,358
剰余金の配当(中間配当)				△183,022		△183,022		△183,022
利益処分による役員賞与				△33,000		△33,000		△33,000
当期純利益				1,204,876		1,204,876		1,204,876
自己株式の取得					△69	△69		△69
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)							△1,393,037	△1,393,037
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	785,494	△69	785,424	△1,393,037	△607,612
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,435,425	1,325,495	303,207	7,538,692	△1,816,750	9,786,070	3,826,476	13,612,546

## (注) その他利益剰余金の内訳

	設備改良 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	130,000	190,683	4,978,237	1,454,277	6,753,198
事業年度中の変動額					
利益処分による固定資産 圧縮積立金の積立		56,352		△56,352	-
利益処分による固定資産 圧縮積立金の取崩し(前 期分)		△9,606		9,606	-
固定資産圧縮積立金の取 崩し		△9,446		9,446	-
利益処分による剰余金の 配当				△203,358	△203,358
剰余金の配当(中間配当)				△183,022	△183,022
利益処分による役員賞与				△33,000	△33,000
当期純利益				1,204,876	1,204,876
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	37,299	-	748,194	785,494
平成19年3月31日 残高 (千円)	130,000	227,982	4,978,237	2,202,472	7,538,692

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、半製品、仕掛品 同左</p> <p>原料、貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、半製品、仕掛品 同左</p> <p>原料、貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益は14,060千円、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ14,651千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は9,296千円、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ13,965千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ16,500千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、当社の基準に基づく中間期末要支給額の全額を引当て計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ35,000千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、当社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,936,016千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,612,546千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 期末日満期手形の取り扱い	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 70,986千円</p>	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 131,201千円 支払手形 91,587千円</p>	<p>事業年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 72,916千円</p>
※2. 有形固定資産の減価償却累計額	12,787,306千円	13,172,546千円	12,891,229千円
※3. 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	—————

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息	3,784千円	3,518千円	7,506千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息	23,383千円	32,683千円	50,185千円
※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益	12,800千円	150,218千円	22,700千円
発電装置使用契約等解約和解金	—千円	—千円	220,000千円
連結子会社合併による抱合せ株式消滅差益	—千円	1,013,382千円	—千円
※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損	61,611千円	7,486千円	100,149千円
内訳は次のとおりであります。			
建物	2,904千円	1,097千円	5,209千円
構築物	346千円	—千円	346千円
機械及び装置	11,459千円	1,805千円	16,231千円
工具器具及び備品	1,735千円	980千円	3,145千円
固定資産撤去費用	45,164千円	3,603千円	75,216千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	208,408千円	350,516千円	463,483千円
無形固定資産	31,274千円	32,406千円	63,144千円

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※6. 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計算	当中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税の納付税額及び法人税等調整額は、当期末において予定している固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	—	—

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	3,006	—	—	3,006
合計	3,006	—	—	3,006

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	3,006	0	—	3,006
合計	3,006	0	—	3,006

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	3,006	0	—	3,006
合計	3,006	0	—	3,006

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)、当中間会計期間末 (平成19年9月30日) 及び前事業年度末 (平成19年3月31日) のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## (企業結合等関係)

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

連結財務諸表の注記事項 (企業結合関係等) における記載内容と同一であるため、記載していません。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>(連結子会社との合併)</p> <p>当社は、平成18年11月20日開催の取締役会において、当社の100%子会社である日本フェルト商事株式会社と簡易合併することを決議いたしました。</p> <p>①合併の目的</p> <p>当社を取り巻く経営環境の変化に迅速に対応し、製造、販売一体化による販売力、競争力、品質保証体制の一層の強化を図る事を目的として吸収合併を行うものであります。</p> <p>また、機能統合により経営資源の集中と効率化を目指してまいります。</p> <p>②合併の要旨</p> <p>(1) 合併期日 平成19年4月1日</p> <p>(2) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本フェルト商事株式会社は解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率並びに合併交付金 日本フェルト商事株式会社は、当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(4) 日本フェルト商事株式会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容 紙・パルプ用フェルト、工業用フェルト等の販売</li> <li>・直近期(平成18年3月期)の財務状況等</li> </ul> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>総資産</td><td style="text-align: right;">8,664百万円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td style="text-align: right;">1,513</td></tr> <tr><td>負債</td><td style="text-align: right;">7,151</td></tr> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">12,329</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td style="text-align: right;">47名</td></tr> </table>	総資産	8,664百万円	純資産	1,513	負債	7,151	売上高	12,329	当期純利益	181	従業員数	47名	—————	<p>(連結子会社との合併)</p> <p>当社は、当社の連結子会社である日本フェルト商事株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社を取り巻く経営環境の変化に迅速に対応し、製造、販売一体化による販売力、競争力、品質保証体制の一層の強化を図る事を目的として吸収合併を行うものであります。また機能統合により経営資源の集中と効率化を目指してまいります。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>①合併年月日 平成19年4月1日</p> <p>②合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本フェルト商事株式会社は解散いたしました。</p> <p>③合併比率並びに合併交付金 日本フェルト商事株式会社は、当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加、並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>④実施した会計処理の概要</p> <p>企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針における、共通支配下の取引等の会計処理により</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・合併により増加した総資産 2,019,517千円</li> </ul> <p>内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,334,695千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">684,821千円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・合併により増加した負債 710,859千円</li> </ul> <p>内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">523,274千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">187,584千円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共通支配下の取引等の会計処理における親会社が子会社を吸収合併する場合の会計処理に伴い、子会社から受け入れた資産と負債との差額のうち株主資本と当社が合併直前に保有していた子会社株式の帳簿価額との差額1,013,382千円を平成20年3月期の特別利益に計上しております。</li> </ul>	流動資産	1,334,695千円	固定資産	684,821千円	流動負債	523,274千円	固定負債	187,584千円
総資産	8,664百万円																					
純資産	1,513																					
負債	7,151																					
売上高	12,329																					
当期純利益	181																					
従業員数	47名																					
流動資産	1,334,695千円																					
固定資産	684,821千円																					
流動負債	523,274千円																					
固定負債	187,584千円																					

## 6. その他

生産、受注及び販売の状況

## 1. 生産実績

(単位：千円)

品目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	金額	金額	金額		金額	金額
紙・パルプ及び工業用フェルト	6,404,614		6,560,208		2.4	12,882,819	
合計	6,404,614		6,560,208		2.4	12,882,819	

(注) 1. 金額は、販売価格に換算しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 受注状況

(単位：千円)

品目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前年同期比 (%)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
紙・パルプ用フェルト	5,361,294	4,615,339	5,234,206	4,681,480	-2.4	1.4	10,663,834	4,690,996
工業用フェルト	1,009,064	1,436,395	1,007,915	1,243,378	-0.1	-13.4	1,973,945	1,302,474
仕入商品	503,188	—	489,699	—	-2.7	—	940,908	—
合計	6,873,547	6,051,734	6,731,821	5,924,859	-2.1	-2.1	13,578,689	5,993,470

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3. 販売実績

(単位：千円)

品目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	金額	金額	金額		金額	金額
紙・パルプ用フェルト	5,342,350		5,318,327		-0.4	10,573,517	
工業用フェルト	1,105,251		1,134,620		2.7	2,197,409	
仕入商品	503,188		489,699		-2.7	940,908	
合計	6,950,791		6,942,647		-0.1	13,711,835	

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額	割合	金額	割合
王子製紙(株)	871,079	12.5%	844,425	13.1%
日本製紙(株)	804,962	11.6%	782,078	12.1%

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。